

# 上場申請のための半期報告書

(第12期中) 自 平成19年3月1日  
至 平成19年8月31日

株式会社ダイセキ環境ソリューション

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
中間財務諸表等	11
(1) 中間財務諸表	11
(2) その他	29
第6 提出会社の参考情報	30
第二部 提出会社の保証会社等の情報	31

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	上場申請のための半期報告書
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔柳 昇 殿
【提出日】	平成20年1月22日
【会社名】	株式会社ダイセキ環境ソリューション
【英訳名】	Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 利彦
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理部長 村上 実
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理部長 村上 実

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高 (千円)	1,477,420	2,725,709	4,011,315	3,215,467	5,643,143
経常利益 (千円)	75,894	222,339	492,027	181,841	558,360
中間(当期)純利益 (千円)	43,873	133,642	292,695	105,793	325,079
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	528,843	528,843	528,843	528,843	528,843
発行済株式総数 (株)	13,275	26,550	26,550	26,550	26,550
純資産額 (千円)	1,122,822	1,313,385	1,797,517	1,184,742	1,504,822
総資産額 (千円)	2,960,784	4,886,874	6,784,720	3,602,203	5,670,881
1株当たり純資産額 (円)	84,581.71	49,468.36	67,703.13	44,434.76	56,678.80
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	3,304.95	5,033.60	11,024.32	3,796.38	12,244.04
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	26.8	26.4	32.8	26.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	57,460	352,039	492,963	86,086	617,924
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	216,610	1,463,310	352,141	546,414	1,542,376
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	330,400	1,170,520	320,520	810,900	1,141,040
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	206,179	387,498	1,006,179	328,249	544,838
従業員数 (人)	48	55	67	47	59

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第10期に平成17年10月20日付で株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。なお、1株当たり中間(当期)純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
6. 第11期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月9日）を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)提出会社の状況

平成19年 8月31日現在

従業員数（人）	67
---------	----

- (注) 1. 従業員数は、嘱託社員及び社外から当社への出向者を含んだ数で記載しております。  
 2. 従業員数が前期末に比べ 8 名増加しましたのは、事業拡張に伴う採用によるものであります。

### (2)労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係については良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰というブレーキ要因はあったものの、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加及び雇用情勢の改善等により、景気は回復基調で推移いたしました。先行きにつきましても依然として原油価格高騰などの懸念材料はあるものの、引き続き国内民間需要に下支えされた景気拡大が継続するものと予想されます。

このような経済情勢下におきまして、環境問題に対する意識はますます高まりを見せ、産業廃棄物処理に関する環境関連法の強化、環境税の導入等に見られる行政当局の動きと相俟って、民間においても環境会計の導入、ISO14001の認証取得、グリーン調達、ゼロ・エミッション運動の展開等、循環型社会を構築する動きが活発化されました。

こうした流れを受け、当社におきましても土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル事業及び環境分析事業への事業展開を積極的に進めてまいりました。その結果、当中間会計期間の売上高は4,011百万円（前年同期比47.1%増）、営業利益は508百万円（同113.3%増）、経常利益は492百万円（同121.2%増）、中間純利益292百万円（同119.0%増）と堅調に推移いたしました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を大前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。その一環として、大阪リサイクルセンターの建設を実施し、その設備代金の支払いに備えるため内部留保を充実させました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は1,006百万円（前中間会計期間末比618百万円増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な収入要因として、税引前中間純利益495百万円、仕入債務の増加152百万円、減価償却費136百万円等であり、主な支出要因として、法人税等の支払額197百万円、たな卸資産の増加額62百万円等であり、総額では492百万円の収入（前年同期比40.0%増）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出355百万円等により、総額では352百万円の支出（同75.9%減）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入800百万円に対し短期借入金の純減少額350百万円、長期借入金の返済による支出129百万円により、総額では320百万円の収入（同72.6%減）となりました。

（注）消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理(千円)	3,956,011	149.0
リサイクル(千円)	42,903	76.9
環境分析(千円)	54,540	123.7
合計(千円)	4,053,454	147.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他部門は生産実績がないため、該当事項はありません。

### (2)受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理	3,482,187	119.8	469,895	91.7
リサイクル	42,902	76.9	-	-
環境分析	51,817	120.6	892	209.3
合計	3,576,907	119.0	470,788	91.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他部門は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (3)販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理(千円)	3,895,624	148.6
リサイクル(千円)	42,902	76.9
環境分析(千円)	52,713	121.2
その他(千円)	20,075	305.6
合計(千円)	4,011,315	147.1

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社竹中工務店	-	-	767,654	19.1
石原産業株式会社	41,670	1.5	445,574	11.1

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画しておりました重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、前事業年度末に計画中であった大阪リサイクルセンターの新設については、平成19年4月に完了し4月から操業を開始しております。これにより、土壌処理能力は、年間30万トン増加しております。

## -第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000
計	64,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,550	53,100	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	26,550	53,100	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	-	26,550	-	528,843	-	324,356

(注)平成19年9月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が26,550株増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイセキ	名古屋市港区船見町1番地86	16,068	60.51
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,655	6.23
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	984	3.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	800	3.01
株式会社伊藤治商事	名古屋市緑区徳重2丁目1710番地	720	2.71
東京海上日動火災保険 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	440	1.65
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	400	1.50
新東昭不動産株式会社	名古屋市中区錦2丁目20番8号	400	1.50
二宮利彦	名古屋市緑区	316	1.19
ダイセキ環境ソリューション 従業員持株会	名古屋市港区船見町1番地86 株式会社ダイセキ環境ソリューション内	298	1.12
計	-	22,081	83.16

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,550	26,550	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	26,550	-	-
総株主の議決権	-	26,550	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	436,000	418,000	420,000	518,000	602,000	576,000 321,000
最低(円)	356,000	360,000	371,000	407,000	490,000	477,000 268,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		387,498		1,006,179		544,838	
2. 受取手形		130,985		129,591		209,414	
3. 売掛金		807,738		1,063,635		1,041,457	
4. たな卸資産		43,344		101,572		39,427	
5. その他		39,353		87,220		57,689	
流動資産合計		1,408,919	28.8	2,388,199	35.1	1,892,826	33.3
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1						
(1) 建物	* 2	485,078		1,134,422		463,350	
(2) 機械及び装置	* 2	277,788		473,160		377,068	
(3) 土地	* 2	2,377,802		2,377,802		2,377,802	
(4) その他	* 2	230,094		262,971		446,902	
有形固定資産合計		3,370,765		4,248,357		3,665,125	
2. 無形固定資産		941		2,278		901	
3. 投資その他の資産		106,248		145,886		112,028	
固定資産合計		3,477,955	71.1	4,396,521	64.8	3,778,054	66.6
資産合計		4,886,874	100.0	6,784,720	100.0	5,670,881	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		83,659		92,675		45,708	
2. 買掛金		244,699		517,844		399,320	
3. 短期借入金		800,000		550,000		900,000	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	* 2	258,960		544,674		344,674	
5. 賞与引当金		15,132		19,220		12,816	
6. 設備支払手形		41,628		706,326		279,651	
7. その他		187,223		345,216		450,408	
流動負債合計		1,631,303	33.3	2,775,957	40.9	2,432,579	42.8
固定負債							
1. 長期借入金	* 2	1,910,860		2,166,185		1,695,665	
2. 従業員退職給付引 当金		17,275		22,976		20,383	
3. 役員退職慰労引当 金		11,971		19,815		15,162	
4. その他		2,079		2,268		2,268	
固定負債合計		1,942,185	39.7	2,211,245	32.5	1,733,479	30.5
負債合計		3,573,489	73.1	4,987,202	73.5	4,166,058	73.4
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		528,843	10.8	528,843	7.7	528,843	9.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		324,356		324,356		324,356	
資本剰余金合計		324,356	6.6	324,356	4.7	324,356	5.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,300		1,300		1,300	
(2) その他利益剰余 金							
特別償却準備金		125		-		-	
繰越利益剰余金		458,759		943,017		650,322	
利益剰余金合計		460,185	9.4	944,317	13.9	651,622	11.4
株主資本合計		1,313,385	26.8	1,797,517	26.4	1,504,822	26.5
純資産合計		1,313,385	26.8	1,797,517	26.4	1,504,822	26.5
負債純資産合計		4,886,874	100.0	6,784,720	100.0	5,670,881	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,725,709	100.0		4,011,315	100.0		5,643,143	100.0
売上原価			2,300,499	84.4		3,266,708	81.4		4,666,643	82.6
売上総利益			425,210	15.5		744,607	18.5		976,499	17.3
販売費及び一般管理 費			187,026	6.8		236,476	5.8		390,860	6.9
営業利益			238,184	8.7		508,130	12.6		585,639	10.3
営業外収益	* 1		7,338	0.2		1,502	0.0		8,420	0.1
営業外費用	* 2		23,182	0.8		17,605	0.4		35,699	0.6
経常利益			222,339	8.1		492,027	12.2		558,360	9.8
特別利益	* 3		4,316	0.1		3,704	0.0		4,316	0.0
特別損失	* 4		-	-		-	-		10,372	0.1
税引前中間(当 期)純利益			226,655	8.3		495,731	12.3		552,303	9.7
法人税、住民税及 び事業税	* 5	101,650				217,128			246,859	
法人税等調整額	* 5	8,636	93,013	3.4	14,092	203,036	5.0	19,635	227,223	4.0
中間(当期)純利 益			133,642	4.9		292,695	7.2		325,079	5.7



【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
平成18年2月28日残高（千円）	528,843	324,356	1,300	225	330,017	1,184,742
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の取崩し （注）1				66	66	-
特別償却準備金の取崩し （注）2				33	33	-
役員賞与（注）1					5,000	5,000
中間純利益					133,642	133,642
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	99	128,742	128,642
平成18年8月31日残高（千円）	528,843	324,356	1,300	125	458,759	1,313,385

（注）1．平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2．当中間会計期間の決算処理によるものであります。

当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金	
				繰越利益 剰余金	
平成19年2月28日残高（千円）	528,843	324,356	1,300	650,322	1,504,822
中間会計期間中の変動額					
中間純利益				292,695	292,695
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	292,695	292,695
平成19年8月31日残高（千円）	528,843	324,356	1,300	943,017	1,797,517

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本					株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				特別償却 準備金			繰越利益 剰余金
平成18年2月28日残高（千円）	528,843	324,356	1,300	225	330,017	1,184,742	
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩し （注）				66	66	-	
特別償却準備金の取崩し				158	158	-	
役員賞与（注）					5,000	5,000	
当期純利益					325,079	325,079	
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	225	320,304	320,079	
平成19年2月28日残高（千円）	528,843	324,356	1,300	-	650,322	1,504,822	

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		226,655	495,731	552,303
減価償却費		71,409	136,382	157,295
賞与引当金の増減額 (減少: )		3,440	6,403	1,124
従業員退職給付引当金の増減額(減少: )		2,321	2,034	4,472
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		1,680	4,653	4,871
受取利息及び受取配当金		888	933	961
支払利息		7,000	16,303	19,394
固定資産売却益		4,316	2,304	4,316
固定資産売却損		-	-	7,091
固定資産除却損		-	-	3,281
売上債権の増減額 (増加: )		90,807	38,857	181,944
たな卸資産の増減額 (増加: )		34,340	62,145	30,423
仕入債務の増減額 (減少: )		73,879	152,076	177,455
未払消費税等の増減額(減少: )		4,752	30,343	13,092
未収消費税等の増減額(増加: )		-	11,855	-
その他		5,282	40,121	32,689
小計		427,612	704,739	755,425
利息及び配当金の受取額		898	940	966
利息の支払額		6,066	15,152	18,757
法人税等の支払額		70,404	197,564	119,709
営業活動によるキャッシュ・フロー		352,039	492,963	617,924

		前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		1,466,899	355,164	1,547,218
有形固定資産の売却 による収入		6,700	7,274	9,050
貸付金の回収による 収入		514	514	1,028
その他		3,625	4,765	5,235
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,463,310	352,141	1,542,376
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少: )		100,000	350,000	200,000
長期借入れによる収 入		1,200,000	800,000	1,200,000
長期借入金の返済に よる支出		129,480	129,480	258,960
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,170,520	320,520	1,141,040
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		59,248	461,341	216,588
現金及び現金同等物の 期首残高		328,249	544,838	328,249
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	*	387,498	1,006,179	544,838

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産                      商品                      ……移動平均法による低価法                      仕掛処理原価                      (土壌汚染処理)                      ……個別法による原価法                      (リサイクル・環境分析)                      ……総平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2)たな卸資産                      商品                      同左                      仕掛処理原価                      (土壌汚染調査・処理)                      ……個別法による原価法                      (リサイクル・環境分析)                      ……総平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2)たな卸資産                      商品                      同左                      仕掛処理原価                      (土壌汚染処理)                      ……個別法による原価法                      (リサイクル・環境分析)                      ……総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法                      主な耐用年数                      建物 7～38年                      機械及び装置 3～13年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法                      主な耐用年数                      建物 7～38年                      機械及び装置 3～13年                      (会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当                      中間会計期間より、平成19年4月                      1日以降に取得した有形固定資                      産について、改正後の法人税法                      に基づく定率法に変更しており                      ます。                      なお、これによる損益に与え                      る影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法                      主な耐用年数                      建物 7～38年                      機械及び装置 3～13年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間の貸倒引当金残高はありません。</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)従業員退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2)仕掛処理原価 土壌汚染処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2)仕掛処理原価 土壌汚染調査・処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)仕掛処理原価 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,313,385千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針の変更については、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産」に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,504,822千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「機械及び装置」は、前中間会計期間まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「機械及び装置」の金額は140,720千円であります。</p>	



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 430,463千円	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 585,301千円	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 454,564千円
* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
土地 1,260,257千円	建物 691,358千円 機械及び装置 123,167千円 土地 1,260,257千円 その他 37,654千円	土地 1,260,257千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
長期借入金 1,200,000千円	1年以内返済予定の長期借入金 285,714千円 長期借入金 1,714,285千円	1年以内返済予定の長期借入金 85,714千円 長期借入金 1,114,286千円
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 2,700,000千円 借入実行残高 800,000千円 差引額 1,900,000千円	当座貸越極度額 2,800,000千円 借入実行残高 550,000千円 差引額 2,250,000千円	当座貸越極度額 2,700,000千円 借入実行残高 900,000千円 差引額 1,800,000千円
4. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 1,200,000千円 差引額 800,000千円	貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引額 - 千円	貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 1,200,000千円 差引額 800,000千円

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
* 1 . 営業外収益のうち主要なもの	* 1 . 営業外収益のうち主要なもの	* 1 . 営業外収益のうち主要なもの
受取利息                    38千円	受取利息                    83千円	受取利息                    111千円
受取配当金                  850千円	受取配当金                  850千円	受取配当金                  850千円
受取地代家賃                6,355千円		受取地代家賃                7,025千円
* 2 . 営業外費用のうち主要なもの	* 2 . 営業外費用のうち主要なもの	* 2 . 営業外費用のうち主要なもの
支払利息                    7,000千円	支払利息                    16,303千円	支払利息                    19,394千円
シンジケートローン		シンジケートローン
手数料                      16,000千円		手数料                      16,000千円
* 3 . 特別利益のうち主要なもの	* 3 . 特別利益のうち主要なもの	* 3 . 特別利益のうち主要なもの
機械及び装置売却益          4,316千円	機械及び装置売却益          2,304千円	機械及び装置売却益          4,316千円
	過年度損益修正益          1,400千円	
* 4 .	* 4 .	* 4 . 特別損失のうち主要なもの
		機械及び装置売却損          5,518千円
		車輛運搬具売却損            951千円
		工具器具備品売却損          620千円
		機械及び装置除却損          3,281千円
* 5 . 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度における特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	* 5 .	* 5 .
6 . 減価償却実施額	6 . 減価償却実施額	6 . 減価償却実施額
有形固定資産                71,068千円	有形固定資産                136,042千円	有形固定資産                156,614千円
無形固定資産                40千円	無形固定資産                40千円	無形固定資産                81千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1.発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <p>発行済株式総数</p> <p>前事業年度末 普通株式 26,550株</p> <p>当中間会計期間末 普通株式 26,550株</p>	<p>1.発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <p>発行済株式総数</p> <p>前事業年度末 普通株式 26,550株</p> <p>当中間会計期間末 普通株式 26,550株</p>	<p>1.発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <p>発行済株式総数</p> <p>前事業年度末 普通株式 26,550株</p> <p>当事業年度末 普通株式 26,550株</p>
<p>2.自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2.自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2.自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4.配当に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>4.配当に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>4.配当に関する事項</p> <p>同左</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 387,498</p> <p>現金及び現金同等物 387,498</p>	<p>* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,006,179</p> <p>現金及び現金同等物 1,006,179</p>	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 544,838</p> <p>現金及び現金同等物 544,838</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月31日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>18,661</td> <td>8,625</td> <td>10,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,661</td> <td>8,625</td> <td>10,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,086千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,035千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,783千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,783千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,389千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,783千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	18,661	8,625	10,035	合計	18,661	8,625	10,035	1年内	2,949千円	1年超	7,086千円	合計	10,035千円	支払リース料	1,783千円	減価償却費相当額	1,783千円	1年内	2,394千円	1年超	4,389千円	合計	6,783千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>29,208</td> <td>687</td> <td>28,520</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>13,716</td> <td>9,829</td> <td>3,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,924</td> <td>10,516</td> <td>32,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,407千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,058千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,058千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,995千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,389千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	29,208	687	28,520	(有形固定資産)その他	13,716	9,829	3,886	合計	42,924	10,516	32,407	1年内	8,584千円	1年超	23,822千円	合計	32,407千円	支払リース料	2,058千円	減価償却費相当額	2,058千円	1年内	2,394千円	1年超	1,995千円	合計	4,389千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>18,661</td> <td>10,203</td> <td>8,458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,661</td> <td>10,203</td> <td>8,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,458千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,361千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,586千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	18,661	10,203	8,458	合計	18,661	10,203	8,458	1年内	2,743千円	1年超	5,715千円	合計	8,458千円	支払リース料	3,361千円	減価償却費相当額	3,361千円	1年内	2,394千円	1年超	3,192千円	合計	5,586千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
(有形固定資産)その他	18,661	8,625	10,035																																																																																							
合計	18,661	8,625	10,035																																																																																							
1年内	2,949千円																																																																																									
1年超	7,086千円																																																																																									
合計	10,035千円																																																																																									
支払リース料	1,783千円																																																																																									
減価償却費相当額	1,783千円																																																																																									
1年内	2,394千円																																																																																									
1年超	4,389千円																																																																																									
合計	6,783千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
機械及び装置	29,208	687	28,520																																																																																							
(有形固定資産)その他	13,716	9,829	3,886																																																																																							
合計	42,924	10,516	32,407																																																																																							
1年内	8,584千円																																																																																									
1年超	23,822千円																																																																																									
合計	32,407千円																																																																																									
支払リース料	2,058千円																																																																																									
減価償却費相当額	2,058千円																																																																																									
1年内	2,394千円																																																																																									
1年超	1,995千円																																																																																									
合計	4,389千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																							
(有形固定資産)その他	18,661	10,203	8,458																																																																																							
合計	18,661	10,203	8,458																																																																																							
1年内	2,743千円																																																																																									
1年超	5,715千円																																																																																									
合計	8,458千円																																																																																									
支払リース料	3,361千円																																																																																									
減価償却費相当額	3,361千円																																																																																									
1年内	2,394千円																																																																																									
1年超	3,192千円																																																																																									
合計	5,586千円																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,200

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,200

前事業年度末(平成19年2月28日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,200

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1株当たり純資産額 49,468円36銭 1株当たり中間純利益 5,033円60銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 42,290円85銭</p> <p>1株当たり中間純利益 1,652円47銭</p> <p>また、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 67,703円13銭 1株当たり中間純利益 11,024円32銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 56,678円80銭 1株当たり当期純利益 12,244円04銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,313,385	1,797,517	1,504,822
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,313,385	1,797,517	1,504,822
普通株式の中間期末(期末)株式数 (株)	26,550	26,550	26,550

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	133,642	292,695	325,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	133,642	292,695	325,079
普通株式の期中平均株式数(株)	26,550	26,550	26,550

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>平成18年11月1日開催の取締役会において大阪リサイクルセンターの建設が決議されております。</p> <p>大阪リサイクルセンターの建設 所在地：大阪市大正区南 恩加島7-1-82 構造：鉄骨平屋建及び 2階建 床面積：6,184㎡ 着工予定時期：平成18年11月 竣工予定時期：平成19年5月 処理能力：30万トン/年 投資総額：約900,000千円</p>	<p>1. 株式分割 平成19年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成19年9月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。 (1)分割により増加する株式数 普通株式 26,550株 (2)分割の方法 平成19年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前中間会計期間 1株当たり純資産額 27,734円18銭 1株当たり中間純利益 2,516円80銭 当中間会計期間 1株当たり純資産額 33,851円56銭 1株当たり中間純利益 5,512円16銭 前事業年度 1株当たり純資産額 28,339円41銭 1株当たり当期純利益 6,122円02銭</p> <p>2. 関連会社の設立 平成19年9月7日開催の取締役会において株式会社タケエイ(本社：東京都江戸川区、産業廃棄物処理業)・大栄環境株式会社(本社：大阪府和泉市、産業廃棄物処理業)・吉野石膏株式会社(本社：東京都千代田区、石膏ボードの製造販売業)及び大手建設会社等と共同で廃棄物再資源化事業会社への投資を行うことを目的とした合併会社を設立することを決議し、設立しております。</p>	<p>平成18年11月1日開催の取締役会において決議された大阪リサイクルセンターの建設工事が下記のとおり完了しております。</p> <p>取得価額：881,000千円 取得年月日：平成19年4月9日 構造：鉄骨平屋建及び 2階建 面積：6,184㎡ 処理能力：30万トン/年</p>

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	関連会社の概要 (1)会社商号 株式会社グリーンアローズホールディングス (2)主な事業内容 産業廃棄物の処理及び処理に伴う再資源化品の製造販売を行う事業会社への投資 前項に関連する市場調査、研究開発、経営に関するコンサルティングならびに知的財産権の取得・実施・使用・利用許諾・維持および管理 (3)設立年月日 平成19年9月25日 (4)所在地 東京都江戸川区西葛西七丁目20番10号 (5)代表者 代表取締役 三本 守 (6)資本金の額 252,000千円 (7)決算日 3月31日 (8)株主構成及び持株比率 株式会社タケエイ 32.1% 大栄環境株式会社 19.6% 株式会社ダイセキ環境ソリューション 19.6% 吉野石膏株式会社 9.5% 大手建設会社等 19.0% (9)取得株式数及び取得価額 取得株式数 990株 取得価額 49,500千円	

(2)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月24日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第11期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年7月2日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月13日

株式会社 ダイセキ環境ソリューション  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

松岡正明



指定社員  
業務執行社員

公認会計士

水野裕之



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の中間監査報告書


平成19年11月6日

株式会社 ダイセキ環境ソリューション  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ


指定社員  
業務執行社員

公認会計士

松岡 正明 

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

水野 裕之 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第12期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成19年8月10日の取締役会決議に基づき、平成19年9月1日に株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上